

REMARKS

The Examiner has required an election in the present application among:

Species A, illustrated in Fig. 1;  
Species B, illustrated in Fig. 10;  
Species C, illustrated in Fig. 12;  
Species D, illustrated in Fig. 14;  
Species E, illustrated in Fig. 16;  
Species F, illustrated in Fig. 19;  
Species G, illustrated in Fig. 22;  
Species H, illustrated in Fig. 23;  
Species I, illustrated in Fig. 24;  
Species J, illustrated in Fig. 33;  
Species K, illustrated in Fig. 36;  
Species L, illustrated in Fig. 38;  
Species M, illustrated in Fig. 39;  
Species N, illustrated in Fig. 43;  
Species O, illustrated in Fig. 46;  
Species P, illustrated in Fig. 47; and  
Species Q, illustrated in Fig. 49.

For the purpose of examination of the present application, the Applicant elects claims 1 and 14 which are directed to Species A, illustrated in Fig. 1, and Subspecies 1, illustrated in Fig. 54.

The Applicant believes that the Election of Species Requirement is improper. Accordingly, this election is made with traverse.

First of all, the present application was filed as a PCT application. The unity of invention rules that govern an election of species requirement are the PCT unity of invention rules. The Examiner is directed to the following Japanese documents which correspond to the Japanese Application JP 2003-197430, which is equivalent to the present application:

- 1.) first ground of rejection dated September 4, 2003,
- 2.) second ground of rejection dated December 10, 2003, and
- 3.) decision of patent dated March 26, 2008.

From these documents, the Examiner will note that in the Japanese Patent Office no Restriction Requirement of Election of Species Requirement was made, and therefore the Japanese Patent Office has considered all claims of Japanese Application 2003-197430 in a single application.

Secondly, Species G and H should be included in the same Species as Figs. 22 and 23 are views according to the same embodiment and have similar relation to Figs. 19 and 21. Moreover, Species L should be included in Species K because Fig. 38 is a view showing the assembly of Figs. 36 and 37, in which Species K is entailed according to another embodiment of the present invention. Further, Fig. 56 should be provided as Species R. If subspecies are related with a joint piece, Species 1, 2 and 3 should be Figs. 51, 54 and 55. Fig. 56 only shows the connecting condition of pieces and is not involved in the subspecies.

Thirdly, it is respectfully submitted that the election of species requirement is improper in view of the fact that a reasonable number of species is set forth in the present application.

Lastly, when the Examiner determines that generic independent claim 1 is allowable, all of the claims depending from independent claim 1 should be rejoined and considered allowable as well.

The Examiner is respectfully requested to reconsider his election of species requirement and act on all of the claims in the present application. If the Examiner does persist in his election of species requirement, the Applicant reserves the right to file one or more divisional applications directed to the non-elected claims at a later date if they so desire.

Should there be any outstanding matters that need to be resolved in the present application, the Examiner is respectfully requested to contact Carl T. Thomsen, Registration No. 50,786 at 1-703-208-4030 (direct line), to conduct an interview in an effort to expedite prosecution in connection with the present application.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to our Deposit Account No. 02-2448 for any additional fees required under 37 C.F.R. § 1.16 or under § 1.17; particularly, extension of time fees.

Dated: May 1, 2008

Respectfully submitted,

By 

James M. Slattery

Registration No.: 28,380

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

8110 Gatehouse Road

Suite 100 East

P.O. Box 747

Falls Church, Virginia 22040-0747

(703) 205-8000

Attorney for Applicant

Attachment: Japanese Office Action

## 拒絶理由通知書

Application No:

特許出願の番号  
起案日  
特許庁審査官  
特許出願人代理人  
適用条文

特願2003-197430  
平成19年 9月 4日  
石原 幸信  
小松 清光 様  
第29条第1項、第29条第2項、第36条

SEPT 4 2003  
3508 3000

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

### 理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

### 理由 1, 2

- ・請求項 1, 2
- ・引用文献等 1
- ・備考  
本願の請求項1及び請求項2に係る発明と引用文献1に記載された発明とを対比する(特に、引用文献1の第1図及び第8図を参照。)

引用文献1に記載された発明の「補助車輪及び主車輪」及び「ベルト8」は、それぞれ、本願の請求項1及び請求項2に係る発明の「第1及び第2ホイール」及び「巻き掛け部材」に相当する。

してみれば、本願の請求項1及び請求項2に係る発明と引用文献1に記載された発明とは、発明を特定するための事項に差異がない。

### 理由 2

- ・請求項 3, 13
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考  
引用文献2に記載された発明は、「駒(スライド駒1)はそれぞれ独立して形成され、連結部材(連結ピン3)により輪状に結合されている」との事項を備えている(特に、引用文献2の第1図を参照。)

同様に、本願の請求項13に係る発明で付加される事項は、引用文献2に記載された発明が備えている事項である(特に、引用文献2の第1図を参照。)

してみれば、本願の請求項 3 及び請求項 1 3 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明と引用文献 2 に記載された発明とから、当業者が容易になし得たものである。

- ・請求項 4, 5, 8, 9
- ・引用文献等 1, 3
- ・備考

引用文献 3 に記載された発明は、「駒は外周側のタイヤ部（外周ベルト部 4 2）と、第 1 及び第 2 ホイール（前輪 3 0 及び後輪 2 0）の外周部がそれぞれ嵌合するホイールガイド部（内周ベルト部 4 2）とを備える」との事項を備えている（特に、引用文献 3 の第 2 図を参照。）。

同様に、本願の請求項 5、請求項 8 及び請求項 9 に係る発明で付加される事項は、それぞれ、引用文献 3 に記載された発明が備えている事項である（特に、引用文献 3 の第 2 図を参照。）。

してみれば、本願の請求項 4、請求項 5、請求項 8 及び請求項 9 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明と引用文献 3 に記載された発明とから、当業者が容易になし得たものである。

- ・請求項 6, 7
- ・引用文献等 1, 4
- ・備考

引用文献 4 に記載された発明は、「第 1 及び第 2 ホイール（段差対応補助車輪 2 及び主車輪 1）は、回転面と直交する方向から見た側面視で互いに重なり合っている」との事項を備えている（特に、引用文献 4 の第 1 図を参照。）。

同様に、本願の請求項 7 に係る発明で付加される事項は、引用文献 4 に記載された発明が備えている事項である（特に、引用文献 4 の第 2 図を参照。）。

してみれば、本願の請求項 6 及び請求項 7 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明と引用文献 4 に記載された発明とから、当業者が容易になし得たものである。

- ・請求項 1 0
- ・引用文献等 1, 5
- ・備考

引用文献 5 に記載された発明は、「長さ方向等間隔に内周側から形成されたスリット（ラグ 2 5 間）より幅の広い溝（駆動用突起 2 3 間）」との事項を備えている（特に、引用文献 5 の第 8 図を参照。）。

してみれば、本願の請求項 1 0 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明と引用文献 5 に記載された発明とから、当業者が容易になし得たものである。

- ・請求項 1 1, 1 2
- ・引用文献等 1, 6
- ・備考

引用文献 6 に記載された発明は、小径の第 1 ホイール（駆動側プーリ 1 7 及びアイドラ 1 9）が第 2 ホイール（被動側プーリ 1 4）の外周に沿って複数個配置するとの事項を備えている（特に、引用文献 6 の第 1 図を参照。）。

そして、第 1 ホイールの直径を第 2 ホイールのどの程度とするかは、ホイールの配置及び巻き掛け部材の材質等から、当業者が適宜決定し得る設計的事項に過ぎない。また、「 $1/5$ 以下」との数値に臨界的意義が認められず、この範囲において格別顕著な効果も認められない。

してみれば、本願の請求項 1 1 及び請求項 1 2 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明と引用文献 6 に記載された発明とから、当業者が容易になし得たものである。

- ・請求項 1 5
- ・引用文献等 1, 7
- ・備考

引用文献 7 に記載された発明は、「一対の連結穴を有する連結プレート（チェーン a）を設け、それぞれの連結穴を隣り合う駒（履体 b）の各前後方向中央部

に形成された貫通穴と一致させ、これら連結穴と貫通穴へ連結軸（連結ピン）を通すことにより、各駒毎に一つの連結軸で連結した」との事項を備えている（特に、引用文献7の第1図を参照。）。）。。

してみれば、本願の請求項15に係る発明は、引用文献1に記載された発明と引用文献7に記載された発明とから、当業者が容易になし得たものである。

#### 理由 3

##### ・請求項6、10、11、14

本願の請求項6には、「回転面と直交する方向から見た側面視で互いに重なり合っている」と記載されている。当該「回転面」と、請求項6が引用する請求項1の「回転面」が同一の面を意味しているのか否か明らかではない（本願の発明の詳細な説明を参照すると、請求項1の「回転面」は、巻き掛け部材の外周面を意味しているものと解されるところ、巻き掛け部材の外周面に直交する方向から見た場合は側面視とはいえないのではない。）。。

本願の請求項10には、「長さ方向等間隔に外周側から切り込まれたスリットと、同じく長さ方向等間隔に内周側から形成された前記スリットより幅の広い溝とにより」と記載されている。当該「長さ方向」は、請求項10が引用する請求項1の「周方向」と同一方向であるのか否か明らかとはいえない。また、当該「幅」は、「長さ方向」の間隔を意味しているのか、「長さ方向」に直交する方向の間隔を意味しているのか明らかではない。

本願の請求項11には、「これらの第1ホイールと第2ホイールを各肉厚方向から見たとき」と記載されている。当該「肉厚方向」とは、どの方向を意味するのか、明らかではない（請求項11の「肉厚方向」の幅を前記第2ホイールと略同幅にする」との記載から、「肉厚方向」はホイールの回転軸方向と同一であるものと解されるところ、「肉厚方向から見る」とは側面視を意味するのではない。）。。

本願の請求項14には、「前記方向両端にパイプ部を設けたジョイントピースを設け」と記載されている。「前記方向」とは、どの方向を意味するのか明らかとはいえない。

よって、請求項6、請求項10、請求項11及び請求項14に係る発明は明確でない（なお、補正される場合は、各用語（「方向」等）を、それぞれ、統一した表現にされたい。）。。

なお、補正される場合には、可能であれば、各請求項中に図面で使用した符号を括弧を付して記入されたい（請求項中に図面で使用した符号の記入が困難である場合は、意見書に符号を付した請求項を記載されたい。）。。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平11-091304号公報
2. 特開2001-260955号公報
3. 特開平11-020401号公報
4. 特開平09-058204号公報
5. 特開平09-240527号公報
6. 実願平04-008439号（実開平05-060902号）のCD-ROM
7. 実願昭61-044113号（実開昭62-156089号）のマイクロフィルム

#### 先行技術文献調査結果の記録

- |         |     |      |       |        |
|---------|-----|------|-------|--------|
| ・調査した分野 | IPC | B60B | 33/00 | -33/08 |
|         |     | B60B | 19/00 |        |
|         |     | B62D | 55/00 | -55/32 |
- 
- |         |                  |
|---------|------------------|
| ・先行技術文献 | 特開2002-337766号公報 |
|         | 特開2001-088507号公報 |
|         | 特開平10-211802号公報  |

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

特許審査第二部 運輸（車両制御） 石原 幸信  
TEL. 03 (3581) 1101 内線3381

## 拒絶理由通知書

Application No.

特許出願の番号  
起案日  
特許庁審査官  
特許出願人代理人  
適用条文

特願 2003-197430  
平成19年12月10日  
石原 幸信  
小松 清光 様  
第29条第2項、第36条

DECEMBER 10, 2003  
3508 3Q00

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

### 理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

### 理由 1

- ・請求項 1, 3, 5, 9
- ・引用文献等 1-3
- ・備考

本願の請求項 1、請求項 3、請求項 5 及び請求項 9 に係る発明と引用文献 1 に記載された発明とは、次の点で相違し余の点は一致する（特に、引用文献 1 の第 1 図及び第 2 図を参照。）。)

本願の請求項 1、請求項 3、請求項 5 及び請求項 9 に係る発明は、「前後に配置された径が大小に異なる第 1 及び第 2 ホイール」を備えているのに対し、引用文献 1 に記載された発明は上記事項を備えていない点（以下、「相違点 1」という。）。)

本願の請求項 1、請求項 3、請求項 5 及び請求項 9 に係る発明は、「巻き掛け部材のうち前記共通接線近傍にある直線状部分は、外方から押し込まれたとき、隣り合う当接部が互いに当接して直線状を維持する」のに対し、引用文献 1 に記載された発明は上記事項を備えていない点（以下、「相違点 2」という。）。)

上記相違点 1 について検討する。

引用文献 2 に記載された発明は、「前後に配置された径が大小に異なる第 1 及び第 2 ホイール（補助車輪 7 及び主車輪 5）」との事項を備えている（特に、引用文献 2 の第 1 図を参照。）。)

上記相違点 2 について検討する。

引用文献 3 に記載された発明は、「巻き掛け部材（履帯リンク 1）のうち共通接線近傍にある直線状部分は、外方から押し込まれたとき、隣り合う当接部（ストップ 2 及び切欠部 3）が互いに当接して直線状を維持する」との事項を備えている（特に、引用文献 3 の第 1 図及び第 2 図を参照。）。)



してみれば、本願の請求項 1、請求項 3、請求項 5 及び請求項 9 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明乃至引用文献 3 に記載された発明から、当業者が容易になし得たものである。

- ・請求項 4
- ・引用文献等 1－4
- ・備考

本願の請求項 4 に係る発明で付加される事項は、引用文献 4 に記載された発明が備えている事項である（特に、引用文献 4 の第 2 図を参照。）。

してみれば、本願の請求項 4 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明乃至引用文献 4 に記載された発明から、当業者が容易になし得たものである。

- ・請求項 8
- ・引用文献等 1－3
- ・備考

本願の請求項 8 に係る発明で付加される事項は、引用文献 3 に記載された発明が備えている事項である（特に、引用文献 3 の第 2 図を参照。）。

してみれば、本願の請求項 8 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明乃至引用文献 3 に記載された発明から、当業者が容易になし得たものである。

理由 2

- ・請求項 7

本願の請求項 7 には、「前記各駒は前記取付穴に遠された輪状の連結部材により結合される」と記載されている。「遠された」は、その意味が不明確である（「通された」の誤記ではないか。）。

よって、請求項 7 に係る発明は明確でない。

なお、意見書に符号を付した請求項に記載されているものの、それらの符号に本願を理解する上で不適当な誤記がないか、再度確認されたい（例えば、請求項 10 の「隣り合う駒に形成された各凹部 185」は、「隣り合う駒に形成された各凹部 131」の誤記ではないか。）。

< 拒絶の理由を発見しない請求項 >

請求項（2、6、10）に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

最後の拒絶理由通知とする理由

最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

引用文献等一覧

1. 特開 2001-260955 号公報
2. 特開平 11-091304 号公報
3. 実願昭 60-059570 号（実開昭 61-176076 号）のマイクロフィルム
4. 特開 2001-088507 号公報

-----  
この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

特許審査第二部 運輸（車両制御） 石原 幸信  
TEL. 03（3581）1101 内線 3381

# 特許査定

Application No. MARCH 26, 2008  
特許出願の番号 特願2003-197430  
起案日 平成20年 3月26日  
特許庁審査官 石原 幸信 3508 3Q00  
発明の名称 キャスター  
請求項の数 10  
特許出願人 株式会社ボックス  
代理人 小松 清光

この出願については、拒絶の理由を発見しないから、特許査定をします。

6/11/08

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成20年 3月27日 経済産業事務官 平瀬 恵美子

注意：この書面を受け取った日から30日以内に特許料の納付が必要です。

- |              |    |
|--------------|----|
| 1. 出願種別      | 通常 |
| 2. 参考文献      | 有  |
| 3. 特許法第30条適用 | 無  |
| 4. 発明の名称の変更  | 無  |

5. 国際特許分類 (IPC)

B 6 0 B	3 3 / 0 0	X,
B 6 0 B	1 9 / 0 0	D,
B 6 2 D	5 5 / 0 6	

6. 菌寄託

7. 出願日の遡及を認めない旨の表示

## 参考情報

特許出願の番号

特願2003-197430

### 1. 調査した分野 (IPC, DB名)

B60B 33/00 - 33/08

B60B 19/00

B62D 55/00 - 55/32

### 2. 参考特許文献

特開2002-337766

(JP, A)

特開2001-260955

(JP, A)

特開2001-088507

(JP, A)

特開平11-091304

(JP, A)

特開平11-020401

(JP, A)

特開平10-211802

(JP, A)

特開平09-240527

(JP, A)

特開平09-058204

(JP, A)

実開平05-060902

(JP, U)

実開昭62-156089

(JP, U)

実開昭61-176076

(JP, U)

### 3. 参考図書雑誌